

# 一 般 質 問

(4面～7面)

9月3日、4日、7日、8日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

## 会派の略称

(自民党小金井)	自由民主党小金井市議団
(日本共産党)	日本共産党小金井市議団
(公明党)	小金井市議会公明党
(市議会民主党)	小金井市議会民主党
(リベラル保守)	リベラル保守の会
(生活者ネット)	生活者ネットワーク
(改革連合)	改革連合
(緑・市民自治)	緑・市民自治こがねい
(市民会議)	こがねい市民会議
(こがねい)	こがねいおもしろくする会
(小金井自民)	小金井自由民主

## 福祉会館閉館に伴う対応を問う

小林正樹(公明党)

①福祉会館の3月末の閉館に関する市民説明会を受け、市議会公明党は市長に対して、市民の不安を解消するための要望書を提出させていただいた。(ア)代替施設として、授業に影響のない範囲で、学校も利用できないか。(イ)障がい者団体や高齢者団体など、定期利用団体へのフォ



ローは。(ウ)新福祉会館は平成31年の竣工目標でよろしいか。  
**福祉保健部長** (ア)教育長にお願いをしている。(イ)各団体の活動内容に合うような方法で案内をしたいと考えている。(ウ)4年程度で建てる方向で進んでいる。  
 ②見守りネットワークについて、安心して地域で暮らし続けていただくためには、より充実

## マイナンバーカードの申請は自由

露口哲治(小金井自民)

マイナンバー制度は、法律で市町村が処理する法定受託事務とされており、市民にはマイナンバー通知カードが年内に届く予定である。この制度は基本4情報と社会保障や税に関する行政手続等に利用され、今後幅広く金融機関、医療をはじめ民間利用にも広げて利用価値を高め



るといわれる。(ア)平成28年1月以降、マイナンバーカードの交付申請をせず受取を希望しない場合はどうなるか。(イ)マイナンバーカードの交付申請時には4種類の暗証番号が必要だが、高齢者には煩雑な番号を記憶して管理することに難があるのでは。  
**市民部長** (ア)マイナンバーカードの交付はあくまでも任意の

## 福祉会館の課題と障害者差別解消法の対応

鈴木成夫(市議会民主党)

①福祉会館、社会福祉協議会仮移転先の検討の現状は。  
**福祉保健部長** 社会福祉協議会は建物がないため、指定管理業務は、直営、廃止、他の事業者をお願いする部分も出るので、協議して決定していく。  
**市長** 社会福祉協議会や福祉共同作業所、定期使用団体がど



こを使えるか、学校施設も含め利用率が上がっていない集会施設などを考え、総合的に振り分けることが必要。逃げ場としてある程度市民の方々が納得できる方策を示す必要がある。  
 ②障害者差別解消法施行に向けた合理的配慮の対応と、当事者意見の反映方法は。  
**福祉保健部長** 地方公共団体

させ、機動的なものにする必要がある。(ア)ライフライン業者や銀行、宅配便、乳酸菌飲料販売店等と、見守りネットワークの拡大をしないか。(イ)市報の配布を見守りに活かせないか。  
**福祉保健部長** (ア)協定締結の拡大は孤立死や孤独死を未然に防ぐためにも有効。締結に向けて調査・検討を進める。(イ)連携が可能かどうか、総合的に検討したい。  
 ■その他、若者の夢へのチャレンジを応援する制度の提案をしました。

申請に基づくものであり、受取は義務ではない。また、平成29年以降、行政機関間の情報連携が開始されても、マイナンバーカードの申請交付は義務ではなく任意の申請となる。(イ)マイナンバー交付時は、住民基本台帳事務用、券面記載事項用の2種類の暗証番号が必須となり、コンビニ交付及びe-Tax用の2種類は任意となる。  
 ■その他、小学校の通学路、安全・安心防犯カメラ設置と介護保険料の税額変更時における特別徴収について質問しました。

## 受動喫煙防止対策を強化し健康増進を図れ

宮下 誠(公明党)

国立がん研究センターの資料によると、たばこの害は科学的に明確で、我が国では受動喫煙をなくすことによって、少なくとも年間6千800人の人命を救うことができるとしている。たばこの先端から漂う副流煙は、喫煙者の吸い込む主流煙に比べて何倍も発がん性物質が多い。副



流煙の正体や受動喫煙による健康被害について、市民への分かりやすい周知をしないか。  
**福祉保健部長** 愛煙家の私ではなく市の立場として答弁する。健康面から言えば、受動喫煙防止を含め禁煙対策を推進すべきだ。喫煙者も健康に良いと決して考えているわけではない。できればやめたいと考えている方

## 身の丈に合う武蔵小金井駅北口まちづくりを

関根優司(日本共産党)

小金井市にとってはこれから、武蔵小金井駅南口第1地区の借金返済、都市計画決定された第2地区再開発、東小金井駅北口の区画整理、市役所庁舎建設、新福祉会館建設、ごみ処理施設の負担等の大きな財政支出計画がある。第1地区再開発後、国の統計でも、市内商業は全体と



しては事業者数も従業者数も売り上げも減り、再開発で税収構造が本当に良くなったのは確定的には言えず、悪くなった可能性もある。これ以上の巨額の市財政を投入すべきでなく、地権者自身が身の丈に合ったまちづくりをするべきである。また、現在の北口の2つの大規模商業施設は減価償却が終わり、テナ

## 特別養護老人ホームの増設を求める

水上洋志(日本共産党)

①特別養護老人ホームの増設について市の考えを問う。(ア)整備率について、本市は三多摩26市において下から2番目という現状だが、整備の必要性の認識は。(イ)国有地などを活用した増設を求めるが、見解は。  
**福祉保健部長** (ア)待機者数は、平成26年度で37人で、今年度か



ら入所対象が要介護3以上となったが、年度当初の待機者は302人である。100床以上の規模の特別養護老人ホームは必要である。(イ)今年度に入り、施設整備の相談が来ている。補助金の獲得など整備に向けた対応は進めていかなければならない。  
 ②近隣市と比べても認可保育所の開設数は少ないのが現状で、

も多数いる。したがって、今後たばこによる健康への影響や、喫煙者への禁煙へ向けた支援情報のほか、禁煙外来を実施する医療機関情報の提供など、禁煙を後押しできるような情報提供と周知について検討していく。  
**市長** 喫煙はルールを守り、マナーを守ることは当然だが、やめられるのならやめたら良いのではないかと。さらにそういうチャンスが作り、後押しできれば良いと思う。  
 ■その他、法改正に伴う納税緩和制度について質問しました。

ント料が安くなっていると思う。建て替えて高いテナント料になったら業種は変わり、市内商業全体に影響が出てくる。また、全国的には再開発で地元地権者が得をしているとは限らない。  
**まちづくり担当部長** 北口は地元3商店街を中心に検討を進め、4月に再開発準備組合を結成した。今後、財政的な面も含めて必要な支援をしていきたい。現在大きな商業施設が2つあるが、再整備された後でも市内商業に大きな影響はないと考える。

待機児童解消のために認可保育所の増設を中心に行うべきでは。  
**子ども家庭部長** 新たな認可保育所の開設について事前協議中である。平成29年度の待機児童解消に向けて、事業計画に基づき施設整備をしていく。  
 ③婦人会館の耐震診断については、昨年の実施計画では今年度実施とされたが、予算計上は見送られた。耐震診断を実施すべきではないか。  
**市長** 総合管理計画等の考えを含め、再検討の余地があるため、見送っている。